

地方自治体とのオープンデータ活用への取り組み 兵庫県加古川市を例として

川向 肇¹, 河辺 誠¹, 多田 功², 水野 あすか²,
¹兵庫県立大学 大学院 応用情報科学研究科, ²兵庫県加古川市
連絡先: <kawamukai@ai.u-hyogo.ac.jp>

- (1) **動機:** 総務省(2017)に見られるように, 2016年の官民データ活用推進基本法制定以降, 多くの地方自治体においても, 同法では, 地方自治体の努力義務とされたオープンデータへの取り組みが, 比較的財政力の豊かな大都市を中心として提供する動きがみられる. 実際兵庫県加古川市においても, 2017年9月にオープンデータ・カタログサイトを開設し, 本格的なオープンデータの提供を始めた. 本稿では, 加古川市およびその他のオープンデータを併用した研究成果と官学交流の一端を紹介する.
- (2) **対象:** 対象地域は兵庫県加古川市の領域で公共交通への地域の高齢化とアクセシビリティである.
- (3) **方法:** 加古川市オープンデータ・カタログサイトから提供されているデータ並びに国土交通省国土数値情報データダウンロードサイトなどからダウンロードしたデータを利用し, 兵庫県加古川市内での高齢者の公共交通機関のアクセシビリティに将来的に課題が発生すると予測される地区(公共交通結節点などから, 半径500mバッファに4次メッシュの人口代表点が含まれない地域)などに関して, 分析した結果を図1に示す. その集計結果を図2に示す. この図からは, いくつかのメッシュで将来的にアクセシビリティの低下が予測されるという結果となった.
- (4) **官学間対話:** 以下のような地図を作製し, 加古川市長及び担当部局職員を交え, 議論を行う報告会を実施し, 現在, 加古川市役所とのオープンデータを活用した対話を行い始めたところである. その対話を4次メッシュ

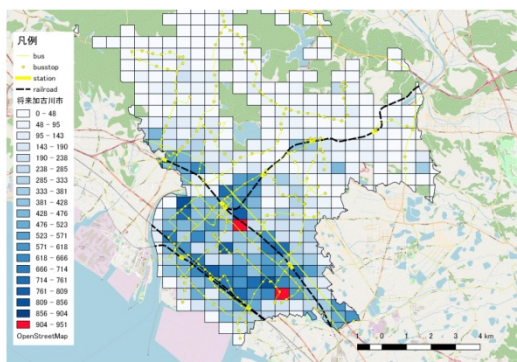


図1: 加古川市全域の高齢者の公共交通へのアクセスに課題を持つ地域(赤色表示のメッシュは高齢者数が5%分位以上の4次メッシュ)

領域の代表点(図1・図2では単純な重通じ, 担当課の職員からは, 一部の大規模な領域の心を利用)をめぐる諸問題への問題提起, 時間帯別・通勤・通学利用者別の駅勢圏ごとの流動人口の概数の推計可能性や今後の都市形成を考えるうえでの現状の施設を前提としない都市の公共交通機関の構造に合致した路線網の提案の検討に着手している.

- (5) **今後の予定:** 今後, 加古川市提供のオープンデータを利活用し, さらに多面的な空間解析を実施し, 市役所が抱えるいくつかの行政課題に対して, 大学が持つ情報処理, 空間解析能力を提供し, 相補的なパートナーシップを一層拡充していく予定である.
- (6) **使用したデータ:**
 - ・加古川市オープンデータポータルサイト, <<https://www.opendata-kakogawa.jp/>> 加古川市役所
 - ・日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計), <<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>>, 国立社会保障・人口問題研究所
- (7) **参考文献:**
総務省(2017),「情報通信白書」, 2(2), 62-88.

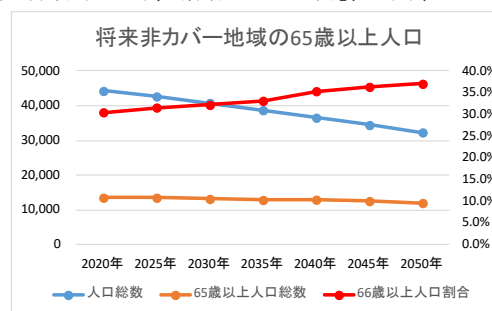


図2: 加古川市の全域での公共交通へのアクセス困難地域の将来人口予測



図3: 加古川市役所での市長・所管課職員を交えた報告会での模様